

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木嶋 正憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,267,468	6,045,202	11,671,797
経常利益(千円)	401,909	396,302	622,678
四半期(当期)純利益(千円)	250,569	241,833	385,218
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,423	250,086	390,264
純資産額(千円)	4,199,614	4,470,784	4,282,086
総資産額(千円)	10,950,236	10,378,177	10,430,848
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	20.50	19.79	31.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	43.1	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,434	895,418	1,232,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	897,453	412,743	1,125,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,535	332,450	293,851
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,973,943	2,190,385	2,040,248

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.71	9.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却・経済再生を目指す政策への期待感から円高の是正や株価の回復が進み、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、海外においては、長引く欧州経済の低迷や新興国経済の減速などもあり、景気の先行きについては、依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く当第2四半期における事業環境は、家電やPC向けは国内需要が低迷しましたが、スマートフォン及びタブレット型多機能端末関連の電子部品向けなどが堅調に推移し、連結ベースでは前年同期比減収、減益となったものの、期初予想を上回る利益を確保することができました。

その結果、当第2四半期の売上高は前年同期比222百万円減収（3.5%減収）の6,045百万円、営業利益は23百万円減益（5.6%減益）の397百万円、経常利益は5百万円減益（1.4%減益）の396百万円、四半期純利益は8百万円減益（3.5%減益）の241百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、緩やかな下げ基調から、7月中旬以降は上げ基調に転じています。当第2四半期の平均はトン当たり10,142ドルで、前年同期の13,190ドルに比して23.1%ダウンとなりましたが、円高是正がなされたことから、円建てでは4.5%のダウンとなりました。

同事業の販売状況につきましては、家電やPC向けなどが低迷しており、当第2四半期の販売数量は、前年同期比243トン減少（7.5%減少）の2,994トンでありました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、販売数量の減少と相場下落により、336百万円減収（8.9%減収）の3,453百万円となりました。セグメント利益は、海外競合会社との価格競争激化などの影響により、92百万円減益（49.0%減益）の96百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業においては、自動車部品需要に連動する粉末冶金向け金属粉については、前年同期並みの需要には至っておりませんが、電子部品向け微粉末金属粉については、スマートフォン及びタブレット型多機能端末関連需要が堅調に推移しています。

用途別の販売状況の実績につきましては、粉末冶金向け金属粉の当第2四半期の販売数量は、前年同期比105トン減少（11.9%減少）の782トン、電子部品向け微粉末金属粉は、68トン増加（22.1%増加）の373トンとなり、全体では前年同期比38トン減少（3.2%減少）の1,154トンでありました。

その結果、同事業の当第2四半期の売上高は、付加価値の高い電子部品向け微粉末金属粉の販売数量が増加したことから、114百万円増収（4.6%増収）の2,585百万円となりました。セグメント利益も、微粉末金属粉の販売数量増加により、74百万円増益（35.4%増益）の283百万円となりました。

[その他]

当第2四半期不動産賃貸事業の売上高は6百万円（前年同期比12.2%減収）、セグメント利益は6百万円（前年同期比12.9%減益）でありました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は2,190百万円となり、前連結会計期間末と比較して150百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は895百万円の収入(前年同期比27.7%増)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益394百万円、減価償却費233百万円、たな卸資産の減少額157百万円、仕入債務の増加額197百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額100百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は412百万円の支出(前年同期比54.0%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出317百万円及び関係会社出資金の払込による支出95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は332百万円の支出(前年同期は530百万円の収入)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出268百万円、配当金の支払額61百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の株主の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。また、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、その後、当社取締役会(別途設ける独立委員会を含む)が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定し、このルールが遵守されない場合は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

そのため当社は、平成22年6月29日開催の当社第115期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続しておりましたが、承認された買収防衛策の有効期間は平成25年6月開催の第118期定時株主総会終結の時までとしていたため、当社では、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めその在り方を検討してまいりました。

その結果、導入時の基本的な考え方及びその目的に変更がないことから、買収防衛策を一部修正した上で継続することを平成25年5月15日開催の取締役会において決議し、次いで当社定款に基づき平成25年6月27日開催の定時株主総会に付議した結果、取締役会の決議のとおり継続することが承認されました。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、31,520千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市下京区松原通室町西入 中野之町176	1,804	13.85
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	660	5.07
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	594	4.56
J×ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	397	3.05
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2	286	2.20
矢地節子	富山県氷見市	225	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	193	1.48
河合保明	兵庫県芦屋市	163	1.25
丹田相	東京都板橋区	151	1.16
成川實	埼玉県川口市	151	1.16
計	-	4,624	35.49

(注) 上記のほか、自己株式が812千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式812,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,121,000	12,121	-
単元未満株式	普通株式96,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,121	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	812,000	-	812,000	6.23
計	-	812,000	-	812,000	6.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,248	2,190,385
受取手形及び売掛金	1,888,087	1,878,141
有価証券	1,000	-
商品及び製品	1,200,872	1,240,576
仕掛品	182,427	183,085
原材料及び貯蔵品	770,831	573,429
その他	90,628	77,147
貸倒引当金	6,184	6,067
流動資産合計	6,167,911	6,136,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,766	1,304,855
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,525	963,820
土地	1,478,590	1,478,590
その他(純額)	69,975	63,467
有形固定資産合計	3,934,858	3,810,734
無形固定資産	66,115	61,472
投資その他の資産	257,437	365,501
固定資産合計	4,258,411	4,237,709
繰延資産	4,525	3,770
資産合計	10,430,848	10,378,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,063	1,086,597
短期借入金	1,987,500	1,879,900
未払法人税等	99,698	158,117
賞与引当金	97,143	96,911
その他	534,357	308,038
流動負債合計	3,607,762	3,529,565
固定負債		
社債	274,000	260,000
長期借入金	1,819,900	1,670,700
退職給付引当金	304,535	306,281
負ののれん	787	-
資産除去債務	35,279	34,917
その他	106,497	105,929
固定負債合計	2,540,999	2,377,828
負債合計	6,148,762	5,907,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,859,236	3,039,979
自己株式	146,705	147,002
株主資本合計	4,295,383	4,475,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,297	5,044
その他の包括利益累計額合計	13,297	5,044
純資産合計	4,282,086	4,470,784
負債純資産合計	10,430,848	10,378,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,267,468	6,045,202
売上原価	5,419,138	5,219,577
売上総利益	848,330	825,625
販売費及び一般管理費	427,249	428,056
営業利益	421,080	397,569
営業外収益		
受取配当金	1,016	1,524
負ののれん償却額	15,809	787
為替差益	-	20,829
助成金収入	4,584	450
その他	4,292	6,434
営業外収益合計	25,702	30,024
営業外費用		
支払利息	28,626	20,223
為替差損	8,046	-
その他	8,200	11,068
営業外費用合計	44,873	31,291
経常利益	401,909	396,302
特別損失		
固定資産売却損	2,881	-
固定資産除却損	4,194	2,073
ゴルフ会員権売却損	3,376	-
特別損失合計	10,452	2,073
税金等調整前四半期純利益	391,456	394,229
法人税、住民税及び事業税	147,895	157,293
法人税等調整額	7,008	4,897
法人税等合計	140,887	152,396
少数株主損益調整前四半期純利益	250,569	241,833
四半期純利益	250,569	241,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,569	241,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,145	8,252
その他の包括利益合計	4,145	8,252
四半期包括利益	246,423	250,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,423	250,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	391,456	394,229
減価償却費	222,688	233,719
負ののれん償却額	15,809	787
貸倒引当金の増減額(は減少)	831	116
賞与引当金の増減額(は減少)	2	231
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	10,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,726	1,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	330	-
受取利息及び受取配当金	1,156	1,717
支払利息	28,626	20,223
為替差損益(は益)	72	87
有形固定資産除却損	4,194	2,073
有形固定資産売却損益(は益)	2,881	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	3,376	-
売上債権の増減額(は増加)	218,439	9,945
たな卸資産の増減額(は増加)	351,089	157,040
仕入債務の増減額(は減少)	378,054	197,533
その他	16,573	11,366
小計	861,389	1,015,061
利息及び配当金の受取額	1,156	1,708
利息の支払額	25,391	21,263
法人税等の支払額	135,720	100,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,434	895,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	888,709	317,727
有形固定資産の除却による支出	11,570	-
有形固定資産の売却による収入	118	-
無形固定資産の取得による支出	2,541	678
資産除去債務の履行による支出	141	80
ゴルフ会員権の売却による収入	5,390	-
関係会社出資金の払込による支出	-	95,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,453	412,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	12,000
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	344,100	268,800
社債の償還による支出	14,000	14,000
自己株式の取得による支出	262	297
配当金の支払額	61,102	61,090
その他	-	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,535	332,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334,444	150,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,499	2,040,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,973,943	2,190,385

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売費	74,062千円	75,878千円
給与及び手当	148,999	160,395
賞与引当金繰入額	25,878	25,256
退職給付費用	7,765	1,669
役員退職慰労引当金繰入額	330	-
研究開発費	35,075	31,520
減価償却費	3,430	4,259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,973,943千円	2,190,385千円
現金及び現金同等物	1,973,943	2,190,385

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,102	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	61,096	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,090	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	61,085	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,789,276	2,470,367	6,259,643	7,825	6,267,468	-	6,267,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,547	15,547	-	15,547	15,547	-
計	3,789,276	2,485,914	6,275,190	7,825	6,283,016	15,547	6,267,468
セグメント利益	189,154	209,134	398,289	7,352	405,641	15,438	421,080

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額15,438千円はセグメント間取引の消去15,438千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,453,140	2,585,194	6,038,335	6,867	6,045,202	-	6,045,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,565	19,565	-	19,565	19,565	-
計	3,453,140	2,604,760	6,057,900	6,867	6,064,768	19,565	6,045,202
セグメント利益	96,533	283,181	379,715	6,402	386,118	11,450	397,569

(注)1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額11,450千円はセグメント間取引の消去11,450千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円50銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,569	241,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,569	241,833
普通株式の期中平均株式数(株)	12,219,955	12,217,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,085千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。